

# ポストソヴィエト期のウズベキスタンにおける教育改革と職業教育

河野 明日香・松田 武雄

## はじめに

ソ連解体に伴う1991年の独立以後、多様な民族、文化、宗教から構成される中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）では、「どのようにして脱ソ連化を図り国民統合を進め、新国家を形成、維持していくか」という問題に取り組んできた。新国家体制をいかに素早く軌道に乗せ、体制転換に伴う国民の不安や不満を取り除き、国家の求心力を高めるか、が至上課題となつたのである。

カザフスタンでは、45-2制（あるいは4-7制）の学校制度を根幹とした教育改革が実施されており、カザフ語やカザフスタンの歴史などを通し、カザフスタンの一員としての人材育成が目指されている。ウズベキスタンにおける教育改革では、45-2制または45-3制の学校制度に基づく全国共通の教育課程による、ウズベク語や民族文化を通した「ウズベキスタン国民」というナショナルアイデンティティの形成や、「人材養成システムの国家プログラム」に代表される次世代育成が急速に推進されてきた。キルギスやタジキスタンではソ連邦期の教育制度の大枠が継承されるとともに、自國文化や歴史などが生徒たちに教授されている。一方、これら4カ国と一線を画した独自の学校教育が行われたのはトルクメニスタンである。独立直後より、ニヤゾフ前大統領による強権政治のもとで、大統領の著作『ルフナマ（魂の書）』を授業で朗読し暗記したり、これまでの外国語教育の主流であったロシア語の授業数を極端に制限した教育が推進してきた。

しかし現況では、例えば、民族文化とアイデンティティの抑圧という問題が表出したり、現地語で書かれた教科書や教材が整備されず、その大半をロシアからの輸入に頼っていたり、後期中等教育機関や高等教育機関不足による人材育成の地方格差というような、「上からの国家建設」による様々な綻びが各々で出始めている。このような中央アジア5カ国における独立のうねりのなか、ウズベキスタンでは職業教育を後期中等教育段階に

特化した人材育成が推進されるようになった。

ポストソヴィエト期ウズベキスタンの職業教育を対象とした研究は、こと日本においては未だ萌芽的な領域であるといえる。これまで、中央アジア各国の教育改革や日本語教育を中心とした外国語教育、言語教育政策などに関する研究は存在したが、ウズベキスタンの職業教育政策や職業教育制度、職業教育の実態に迫る研究はほとんど見られなかったのである。

日本におけるウズベキスタンの職業教育研究に先行するものとしては、水谷の研究<sup>(1)</sup>が挙げられる。そこでは、ソ連期のウズベキスタンにおける職業教育と労働教育を踏まえ、現在のウズベキスタンの職業教育と政治的・社会的事情との連関についての議論が展開されている。また、職業カレッジやアカデミックリセ、高等中等専門教育省等での現地調査のデータから、日本の職業教育との相違点についても言及されている。

しかし、アカデミックリセと職業カレッジで実際に採用されているカリキュラムや、教育内容、教科書についての詳細はあまり取り上げられておらず、ウズベキスタンの職業教育の実態が明確には見えてこない。現ウズベキスタンにおける職業教育の現況を把握するためには、ウズベキスタンの学習指導要領ともいるべき、「国家教育スタンダード」におけるカリキュラムや教育内容、アカデミックリセと職業カレッジの相違点や共通点の分析が欠かせないのである。

そこで本稿では、まずソ連期のウズベキスタンにおける職業教育と労働教育についての整理を行う。次に、同国の教育改革および職業教育の要ともいえる「人材養成システムの国家プログラム」についての検討を行いながら、独立以降の教育改革と現在の職業教育について考察する。最後に、ウズベキスタンにおける今後の職業教育の課題と展望について言及する。

## 1. ソ連期ウズベキスタンにおける労働教育・職業教育

ソヴィエトでは、1952年の第19回共産党大会以降、理論と実践の結合と生産教育の強調が強調され、普通

教育学校には「総合技術教育」が導入された。翌第20回党大会で当時第一書記であったフルシチョフはソヴィエト連邦の職業教育に関連して、次のように述べている。

「われわれの学校制度のおおきな欠陥は、授業がある程度実生活からはなれることである。卒業生は実際活動の準備が充分出来ていない。第五次五ヵ年計画に関する第十九回党大会の指令が、学校に総合技術教育をとり入れるための措置をとるよう要求していたにもかかわらず、この面で事態はきわめてのろのろとしか進んでいない。多くの教育者と教育科学アカデミーは、いつも総合技術教育の効用について論議するのにいそがしく、それを実行に移すことを何一つ行っていない。ただちに言葉から行動に移ることが必要である。学校と生活との結び付きを強めるためには、生徒に技術と生産の基礎を教える新しい教科を設けるばかりでなく、企業、コルホーズ、ソフホーズ、実験施設および学校作業場での労働に生徒を系統的に参加させなければならない。学校卒業者の大半が、ただちに国民経済のさまざまな部門での労働に参加するのであるから、10年制学校を卒業する少年少女が、高等教育に進むための優れた一般教育をうけると同時に、実際活動の準備も出来るように、生産の専門教育をもっとおし進める方向で中等学校の教育課程を改訂しなければならない」<sup>(2)</sup>

当時、普通教育学校に導入が行われた「総合技術教育」であったが、理論と実践のつながりが弱く、また生徒達に実践の場を与え、卒業後は就職の受け皿となる企業やコルホーズ、ソフホーズとの連携がうまくいっておらず、「総合技術教育」全体に閉塞感が漂っていたことがフルシチョフ第一書記の上記の言葉から窺える。

ソヴィエト期、労働は解放や女性の地位向上の手段という考え方がソ連当局のイデオロギー政策と相まって強調され、そのような社会的政治的背景から学校教育においても労働教育が強化された。ソヴィエト期のウズベキスタンでも、このような職業教育、労働教育の導入と強化が推進されていた。しかし、現実には人々は重労働を中心とした生産労働を回避したがり、労働者という社会的地位も低いものであった。一般的に、人々は体を酷使しなければならないブルーカラー的な職種よりも、社会的地位が高く、重労働の必要もなく、そのうえ高収入であるホワイトカラー的な仕事に就く

ことを望んでいたのである<sup>(3)</sup>。

では、そもそもソヴィエト期におけるこの「総合技術教育」とはどのようなものだったのであろうか。普通教育学校で行われていた「総合技術教育」は、理論と実践によって生産器具の科学的原理や生産器具そのものを知る教育であり、生徒たちはこれによって、ソヴィエト科学の成果を認知し、また企業内での生産関係や機械の操作を学ぶものであるとされている。そして、この「総合技術教育」の結果、生徒は作業や労働現場、器具に関する自身の適正を知り、個々の企業のソ連社会に果たす役割を学び、卒業後の進路選択も正しく行うようになるのであった<sup>(4)</sup>。

一方、普通教育学校の高学年(8-10年生)と平行して、ソ連には中等職業学校があった。この中等職業学校は、中級の専門技術者の育成を主目的とした学校であり、テフニクムと呼ばれる技術関係の学校、医学校、師範学校などがあった。入学資格としては、普通教育の第7年修了、作業年限は3年から4年、卒業後は基本的に規定の職場に3年以上勤務する義務が求められていた。

それに加えて、義務教育を終えて工場やコルホーズなどで生産に従事しながら学習を継続しようとする人々のために設けられたのが、労働者青年学校や農村青年中学校である。生徒たちは夜間、あるいは通信教育、交代制教育、もしくは季節的な教育によって中等教育を修了し、希望する生徒は高等教育を受けることもできた<sup>(5)</sup>。

ソ連期のウズベキスタンにも、ПТУ(PTU、ペーテー・ティー・ユー)と呼ばれる職業技術学校が存在し、ウズベキスタンの子どもたちを中級専門技術者として育成すべく、職業教育、労働教育を実施していた。しかし、先述のようにブルーカラー的な労働者を軽視する社会的傾向から、職業技術学校は大学進学を目指す、よりレベルの高い学校に進学できなかった落ちこぼれや非行を繰り返す不良の生徒たちが通う学校というイメージが強かった。また、職業技術学校の教育内容や教員の質も低く、器具や設備も先進的なものではなく、当時のソヴィエト社会や将来を見据えた近代的高度な産業社会に合致した教育を行えるだけの環境が整っていなかった<sup>(6)</sup>。

チャルネンコが第一書記を務めた時期、1984年に行われた教育改革でも、職業教育や労働教育が重視されたが、これは基礎的な教養科目を無視した労働教育や職業教育に偏重した改革であった。ソ連期、ウズベキスタンの産業は綿花を中心にモノカルチャー化され、中央政府の許可なしにハイテク産業や技術革新を行うことは許されなかった。ウズベク・ソヴィエト社会主

義共和国の政権幹部の大部分はモスクワから派遣されたロシア人で占められ、またウズベク人幹部も中央の支持に従うことで、自身の地位の維持や昇進を図っていたのである。

このような政治的背景から、普通学校や職業技術学校で実施された職業教育や労働教育も、実際は綿花の収穫期における働き手としての生徒たちの動員であつたり、労働教育、職業教育とは名ばかりの農作業を中心としたものであった。

1988年、ゴルバチョフが推進したペレストロイカの時代によくこれまでの前近代的な職業教育と労働教育を改め、時代に見合った教育の実施を目指した教育改革が開始された。しかし、それから3年後の1991年、立法、司法、行政などの独立国家としての機能や国家を運営する人材も何も揃っていないまま、ソ連解体によりウズベキスタンは一国家として独立せざるを得なくなったのである。

## 2. 独立後のウズベキスタンにおける教育改革と職業教育

### 1) ポストソヴィエト期ウズベキスタンにおける教育改革

1991年の独立以降、カリモフ現大統領の独裁政治が続くウズベキスタンでは、中央政府による全国的に画一的な教育政策が実施されている。特に、独立後の新国家を担う人材育成を目的とした教育改革によって、旧ソ連の教育制度から新国家の新制度への劇的な転換が行われた。

これまでの学校制度は日本と同様、9年間が義務教育で、続く後期中等教育には3つのコースが設けられていたが、新制度では4年間の初等教育、5年間の前期中等教育に続き、3年間の後期中等教育が無償義務教育となった。この後期中等教育は、アカデミックリセと職業カレッジに分けられ、アカデミックリセでは大学進学を主目的とした専門科目が、職業カレッジでは工場などの実際の生産現場で働く人材を育成するための職業技術が学ばれている。

公教育全般については、国民教育省及び高等中等専門教育省が管轄している。1992年に制定された教育法を改正した新教育法が1997年9月に発布されたが、この新教育法により、初等教育と前期中等教育の9年間に後期中等教育の3年間を加えた12年制義務教育を採用することが定められ、現在もその新制度への移行が行われている。

現国民教育省タシケント支局長によれば、現在、タシケント市は11年制義務教育から12年制義務教育へ

の移行の最終段階にあり、11年制義務教育の旧学校制度による教育を受けた11年生は市内の43校に在学するのみとなっている。旧学校制度による10年生は既におらず、初等教育(1-4年)、前期中等教育(5-9年)、後期中等教育(10-12年)への転換が進められている。タシケント市は、2007年から2008年にかけて、12年制義務教育の新学校制度へ完全移行予定である<sup>(7)</sup>。一方、地方では12年制への完全移行はなされておらず、現在も独立時の制度から1997年の教育法改定後の新制度への移行が引き続き行われている。

それと同時に、「ウズベキスタン」という国家意識や「ウズベキスタン国民」という国民意識を有した人材の育成も目指されている。これには、それまでウズベキスタンやそこに居住する人々を包含してきた、「ソヴィエト連邦」や「ソ連人」という概念が無くなり、その代わりとなる新しい枠組みが必要とされ始めたことが大きな原因として挙げられる。

この傾向は、学校教育の様々な科目の内容で顕著であり、例えばウズベキスタンに古くから伝わる英雄伝「アルパミシュ」と呼ばれる口承文芸が前期中等教育の6年生やアカデミックリセの文学の教科書で扱われたり、ウズベク語を公用語とし、キリル文字表記からラテン文字表記に変更する、といった政策にみることができる。

初等教育、前期中等教育の9年間については国民教育省の管轄であり、3年間の後期中等教育については、高等中等専門教育省の管轄となっている。カリキュラムは、国民教育省が定めており、教科構成、時間配分については全国的に画一的なものとなっている。また、紙の供給状況の悪化や印刷機器の不足、教科書作成ノウハウの不十分さなどの原因により、1998年以降は初等教育段階の新1年生を除いて教科書が有償給付となっている。ウズベク語を教授言語とする学校用教科書は、1996年よりラテン文字表記への移行が始まり、1999年までに5年生までが全てラテン文字表記になっている。教授言語は7言語であり、ウズベク語、ロシア語、カザフ語、カラカルパク語、タジク語、トルクメン語、キルギス語となっている<sup>(8)</sup>。

教員養成は、教員養成専門中等学校及び教育養成大学で行われている。専門学校はタシケント市を含む各州にあり、3年6ヶ月の教員養成課程の教育で、初等教育教員の養成を行っている。教員養成大学は、ウズベキスタン全国に6校あり、中等教育教員の養成を行っている。タシケント国立教育大学は13学部、14,000人を擁する総合大学であるが、その他の5校は単科大学となっている。

特に、1997年10月に発表された「人材養成システムの国家プログラム」では、既述の後期中等教育段階にあたるアカデミックリセと職業カレッジの改革が大きな目玉となっており、校舎やコンピュータ、教材などのハード面の整備にとどまらず、教育カリキュラムや教授内容、教員養成システムの改変も行われている。

アカデミックリセには、大学進学を目指す学生が集まり、一般教養とともに専門科目を学ぶ。例えば、筆者が調査を実施した東洋学大学付属ユヌサバッドリセでは、生徒たちはタシケント国立東洋学大学への進学を目指し、1年次から専門科目の勉強を開始している。同大学には、言語学部や国際関係学部、経済学部、地域学部などがあり、言語学部への進学を目指す生徒は、1年次から日本語、中国語、韓国語、アラビア語などの言語を学んでいる。

一方、職業カレッジでは、アカデミックリセと対照に、生徒たちは職業技術を学んでいる。例えば、楽器のカレッジでは、生徒たちは楽器作成技術の習得を目標としている。また、デザインカレッジでは6月頃から実習が始まり、生徒たちは郊外の山など様々な場所でスケッチを行っている。その他、音楽や服飾、建築のカレッジなどもあり、各カレッジにおいて生徒たちは、それぞれの専門技術を勉強している。

以上のように、ウズベキスタンでは後期中等教育段階から既に、専門科目や職業技術の学習が開始されているが、アカデミックリセと職業カレッジの両コースに共通して、一般教養科目も教授されている。一般教養科目には、「ロシア語」、「外国語」、「世界史」、「数学」、「物理」、「化学」、「生物」、「芸術」、「体育」などとともに、「ウズベキスタンの歴史」、「母国語と文学」、「個人と社会」、「国家と法律の基礎」、「道徳の基礎」などの独立国家や新体制を強調する科目も含まれている。

この教育改革では、国際スタンダードに合った科学的知識を養うと同時に、「独立国家ウズベキスタン」を扱った科目で新国家建設を担う人材育成が目指されている。自国の政治システムや法律、社会環境、道徳などについて学ぶことは、生徒自身の「市民性」を高めることにもつながっていく。そして、それは「国民」意識やウズベキスタンという「国家意識」の高揚とも連結しているといえ、それが現政府の目指す人材育成の一貫とも考えられるのである。

## 2) 「人材養成システムの国家プログラム」導入の社会的政治的背景

1991年の独立以降、ウズベキスタンでは、カリモフ大統領を中心に急激な市場化と民主化ではなくゆるや

かな市場経済化への転換が行われてきた。この過程で、独立後の国家建設や市場経済に対応した人材育成も目指されてきた。このような背景から、現在のウズベキスタンでは新国家を形成していく官僚や企業幹部のようなエリートの養成が目指されており、そのエリートには専門知識とともに国家意識や国民意識を有することも求められている。

将来の政局を担うようなエリート育成の背景には、ソ連崩壊による予期せぬ独立の余波がある。ソ連期、ウズベク・ソヴィエト社会主义共和国の政権を握っていたのはソ連中央政府から派遣されたロシア人であり、外交や法整備、対外的経済関係などはすべてモスクワの中央政府が司っていた。ウズベキスタンの政府レベルでは、中央政府からの指示や指令にいかに忠実に応えることができるかということが重視されていたのである。

そのような政治システムのみが成り立っていたウズベキスタンは、独立後、上記のすべての国家的機能を自らが果たさなければならなくなつた。教育政策の立案などの教育行政についても同様であった。このような劇的社會的変化により、政局を担うエリートの育成が急務となつたのである。

しかし、ウズベキスタンに課せられたのは少数のエリート養成のみではなかった。彼らを支える、実際の現場で労働に従事する一般大衆の育成も同時に求められたのである。そのようななかで、エリートを育成する機能を付与されたのが大学進学を主目的とするアカデミックリセであり、彼らエリートを支える大衆を育てる役割を期待されているのが職業カレッジであった。

また、「人材養成システムの国家プログラム」導入の理由は政治的エリートと国民育成だけではない。独立後、ウズベキスタンではソ連期の計画経済から市場経済への転換が緩やかに進められている。このようななか、市場経済やマーケットの知識、外国との交渉を進めるための英語などの言語能力、インターネットに対応するようなコンピュータやその他のハイテク機器に通じた知識などを有する人材が強く求められていることもその理由として挙げられる。

このような改革期にあるウズベキスタンの教育は子どもたちにとってどうあるべきかについて、ウズベキスタン共和国国民教育省文部大臣であるショウマロフ氏は以下のように述べている。

「子どもの教育は、無償の義務教育でなければならない。国家の教育基準やプログラムは生徒の発育に応じたものでなければならないのである。生

徒との関係は親しみを持ったものでなければならず、経験豊富な教育者による教育が保障されなければならない。授業では、生徒と教員の対話型の教授法が必要である。皆の要求に対応したサービスも不可欠といえる。私はタシケントだけでなく、父の仕事の関係で地方にも住んだことがあるから、教育の地域格差は知っている。しかし、地方にも教育大学などがあり、そこで勉強することができる。今では地方の大学も発展していて、学士を地方で取り、その後タシケントの修士課程や博士課程で学ぶ人もいる。確かに、タシケントなどの都市部はいろいろなものが揃っており便利といえるが、その反面、地方の子どもたちの方が貪欲で、精神的にも勝っているのではないか」<sup>(9)</sup>

文部大臣も教育の地域格差を指摘するが、首都タシケントと地方の教育格差の現実は彼の言葉以上のものがある。例えば、綿花の収穫期になると、地方の子どもたちは摘み手として畑へ駆り出され、その間学校も閉鎖される。さらに前期中等教育段階になると、子どもたちは泊まり込みで綿花摘みを強いられる。春の農繁期にも、子どもたちは重要な働き手として農作業に動員されている。タシケントの子どもたちが9月2日から翌年の5月25日までの約9ヵ月間勉学に励んでいるのに対し、農村部の子どもたちはその大部分を綿花の収穫や農作業に割かれているのである。

また、前出の後期中等教育段階の教育機関にあたるアカデミックリセと職業カレッジの比率も都市部と農村部では大きく異なる。ウズベキスタン全国の後期中等教育段階の生徒の約1割が大学進学を主目的とするアカデミックリセに通い、残りの約9割が実際の労働現場で働く人材を育成するための職業カレッジに進学する。都市部と農村部との人口の相違も考慮しなければならないが、タシケントと比べ地方では職業カレッジが多くみられるのが一般的である。

例を挙げると、アカデミックリセと職業カレッジの校数の割合が地域によって著しく異なっており、職業カレッジはウズベキスタン全域に亘って設置されているのに対し、大学進学コースであるアカデミックリセは首都であるタシケントを除く各地方都市には1校から3校程度しか設置されていない。ウズベキスタンにおいて第2の都市とされるサマルカンドでは、職業カレッジ25校に対し、アカデミックリセは2校が設置されている。そのサマルカンドに対し、首都タシケントにおいては、職業カレッジ25校に対し、18校のアカデ

ミックリセが開設されている<sup>(10)</sup>。

このような教育の地域格差に関連して、シルダリヤ州の州都グリストンの市立図書館で、この町の大学には修士課程や博士課程はないのか、と尋ねたところ、図書館司書から印象的な答えが返ってきた。「修士課程や博士課程？必要なでしょ。学士で十分」<sup>(11)</sup>。

全国的に画一的な教育改革を推進するウズベキスタンにおいて、このような教育の地域格差は学生の就職機会や進学など、さまざまな場面で大きな障害となっている。

### 3) ウズベキスタンの職業教育制度

現ウズベキスタンの学校制度は、図1に参照されるように、1) 4年間の初等教育と5年間の前期中等教育、2) 3年間の後期中等教育であるアカデミックリセと職業カレッジ、3) 大学での4年間の教育をはじめとした高等教育から成り立っている。

高等教育機関は高等中等専門教育省に管轄されており、総合大学と専門大学がある。大学は、高等中等専門教育省ではなく外務省が管轄する世界経済外交大学のように、旧ソ連時代と同様の5年制大学と4年制大学の2種類がある。大学教育は通常18 - 19歳から始まるが、それは学士と修士の2段階に分割される。学士の課程(Bachelor's Course)は高等教育の初期であり、4年以上続き、高等教育と専門の卒業証書(Diploma)の受理により終了する。

一方、職業訓練機関としては、職業学校とテクニクムが挙げられる。これらの職業訓練機関には9年間、及び11年間の初等・中等教育を修了した生徒が入学していたが、1997年に発表された「人材養成システムの国家プログラム」はこれを大転換するものであり、職業学校に代替するものとして、現在の職業カレッジが設立された。

33~30	博士課程以上(3年以上)	
29~27	博士課程(3年以上)	
26~22	修士課程(2年以上)	
18~16	専門的高等教育・一般高等教育(4年以上)	
15~11	アカデミックリセ(3年間)	職業カレッジ(専門單科大学)(3年間)
10~7	一般中等教育(前期中等教育)(5年間)	
6~2	初等教育(4年間)	
	幼稚園	

図-1 ウズベキスタンの教育制度図

ЎРТА МАХСУС, КАСБ-ХУНАР ТАЪЛИМИ НИНГ УМУМТАЪЛИМ ФАНЛАРИ ДАВЛАТ ТАЪЛИМ СТАНДАРТЛАРИ ВА ЎҚУВ ДАСТУРЛАРИ, ТОШКЕНТ, ШАРК, 2001., Nurislom, Tukhliev, Alla Kremenssova, eds., The Republic of UZBEKISTAN, Tashkent, 2003 及び国際協力機構「中央アジア（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス）援助研究会報告書現状分析編」第II部各國編ウズベキスタン第9章教育、を参考に筆者作成。  
但し、完全に上記のような12年制義務教育実施となってはおらず、都市部では、10あるいは11年制の一貫性の初等・中等教育、普通教育学校が一般的であるが、農村部では現在も初等教育のみの3あるいは4年制が多く見られる。

図1に従うと、ウズベキスタンの教育制度は、後期中等教育段階において二分化され、その後、就職者を除き、高等教育段階で再び統合されるという形式を探っていることがわかる。例えば、国際関係学部や国際経済学部、文学部などを有する文化系大学であるタシケント国立東洋学大学付属のユヌサバッドリセで学ぶ生徒が専門的高等教育機関である医科大学に進学することもある<sup>(12)</sup>。また、経済や経営を専門とする職業カレッジの学生がタシケント国立経済大学に進学するなどの例も見受けられる。これは、アカデミックリセに所属する生徒のみが大学進学の機会を与えられるのではなく、職業カレッジに在籍する生徒たちにも大学進学の道が開かれていることによる。

しかし、基本的にはアカデミックリセと職業カレッジの卒業後の進路は異なる為、カリキュラムや科目も異なったものになっている。表1で示しているように、後期中等教育3年間の総授業時間である4560時間はアカデミックリセ、職業カレッジともに共通しており、一般教養科目的総授業数1940時間も同様である。しかし、後期中等教育段階の高学年になるにつれて、アカデミックリセでは専門科目が、職業カレッジでは職業専門科目や実習が行われるようになる。

前出のユヌサバッドリセでは、1、2年生次は数学や生物などの科目も学ぶが、3年次になると日本語、韓国語、アラビア語など大学入学に向けた語学などの専門科目に重点が置かれるようになるという。一方で、職業カレッジでは学年が上がるにつれて、楽器や絵、広告のデザインの卒業制作など、それまで学んだことを実践するような作業が増えてくる。そして卒業者のほとんどが進学せずに就職していくのである。

以上から、ウズベキスタンの職業教育制度は後期中等教育の3年間に特化されており、そこでの職業教育が高等教育や労働現場などに直に接続されていることが確認できる。換言すれば、独立後、特に1997年10月の「人材養成システムの国家プログラム」が発表されて以降、ウズベキスタンの職業教育は後期中等教育化する傾向にあるのである。

近年は、初等・前期中等教育のみならず後期中等教育も義務教育とされ、ウズベキスタン全国でこの12年制義務教育への移行が行われていることから、職業技術や専門的知識を学ぶことだけでなく、後期中等教育において人生におけるキャリアデザインを生徒自身の手で行わせるというキャリア教育の側面も持ち合わせていることが窺える。

いまだ、ウズベキスタンでは大学進学の機会は一部

エリートに限られており、子どもたち全員が享受することのできる国民教育は初等・中等教育が担っている。初等教育や前期中等教育においても、「労働」科目は1年生から9年生まで各学年週1コマから2コマ教授されており、生徒たちは9年間で計407時間の授業を受けることになっている<sup>(13)</sup>。とりわけ、生徒自身の進路に関わる職業教育は、後期中等教育機関であるアカデミックリセと職業カレッジに焦点化されていることから、後期中等教育は初等教育、前期中等教育から高等教育、あるいは実際の生産現場とをつなぐ職業教育の重要な中継点の役割を果たしているのであった。

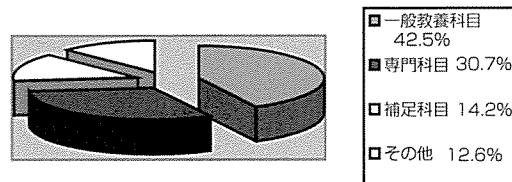


図-2 アカデミックリセの科目別比率

ЎРТА МАХСУС, КАСБ-ХУНАР ТАЪЛИМИ НИНГ УМУМТАЪЛИМ ФАНЛАРИ ДАВЛАТ ТАЪЛИМ СТАНДАРТЛАРИ ВА ЎҚУВ ДАСТУРЛАРИ,ТОШКЕНТ,ШАРК, 2001, 618. ウズベキスタンにおける専門教育と職業教育の継続的教育標準、タシケント、シャルク出版、2001年、18頁を参考に筆者作成。

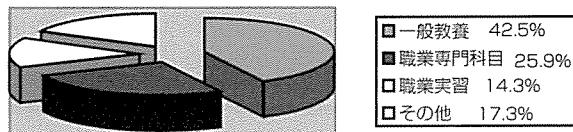


図-3 職業力レッジの科目別比率

ЎРТА МАХСУС, КАСБ-ХУНАР ТАЪЛИМИ НИНГ УМУМТАЪЛИМ ФАНЛАРИ ДАВЛАТ ТАЪЛИМ СТАНДАРТЛАРИ ВА ЎҚУВ ДАСТУРЛАРИ,ТОШКЕНТ,ШАРК, 2001, 619. ウズベキスタンにおける専門教育と職業教育の継続的教育標準、タシケント、シャルク出版、2001年、19頁を参考に筆者作成。

表-1 アカデミックリセと職業カレッジの一般教養科目の授業時間配分

科目	総時間 数/年	アカデミックリセ			職業カレッジ		
		1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生
学年							
スピーチの文化と 国語の扱い方	80			80		40	40
母国語と文学	120	120				80	40
外国語	160	80	80			80	40
ロシア(ウズベク)語	120	80	40			80	40
歴史	160	80	80			80	60
個人と社会	40			40			40
数学	200	120	80			80	60
情報学	120	80	40			80	40
物理学	160	100	60			80	80
天文学	40			40			40
化学	80	80				80	
生物学	80	80				80	
経済的地理	40	40				40	
兵役への準備	140		60	80		70	70
体育	160	80	40	40		80	40
情報技術	40			40			20
国家と法律の基礎	80		80				80
倫理	40	40				40	
家族の心理学	40			40			40
芸術	40	40				40	
合計	1940	1020	560	360	920	530	490
総授業時間数	4,560時間						

ЎРТА МАХСУС, КАСБ-ХУНАР ТАЪЛИМИ НИНГ УМУМТАЪЛИМ ФАНЛАРИ ДАВЛАТ ТАЪЛИМ СТАНДАРТЛАРИ ВА ЎҚУВ ДАСТУРЛАРИ,ТОШКЕНТ,ШАРК, 2001. ウズベキスタンにおける専門教育と職業教育の継続的教育標準、タシケント、シャルク出版、2001年、を参考に筆者作成。

### 3. 後期中等教育における職業教育の実態—文部行政のイメージするもの

このような職業教育の後期中等教育化のプロセスにおいて、高等中等専門教育省をはじめとしたウズベキスタン政府はどのような狙いを持っているのであろうか。前出の表1を注意深く観察すると、独立後の人材育成に絡む政府の企図が見えてくる。

表1は、高等中等専門教育省が定める「国家教育スタンダード」におけるアカデミックリセと職業カレッジ両方に共通する一般教養科目の授業時間配分である。この配分表から、各科目の総時間数はリセとカレッジ双方同じであるのに対し、どの学年でどの科目を何時間配分しているのかが大きく異なることが確認できる。具体的な例を挙げると、数学の総時間数は200であり、アカデミックリセでは1年次に120時間、2年次に80時間、3年次には0時間を配分しているのに対し、職業カレッジでは、1年次に80時間、2年次に60時間、3年次に60時間と満遍なく配分しているのがわかる。

これは、リセ、カレッジ双方の合計時間数からも顕著である。アカデミックリセでは、一般教養科目を1年次に1,020時間、2年次には560時間、3年次にいたっては360時間しか配分していない。その代わりに、リセの2年次、3年次では専門科目がそれぞれ760時間と532時間に飛躍的に増加している。専門科目が2年次をピークに3年次には減少しているのは、毎年8月1日に実施される大学入学試験に向けての受験対策を3年次にしなければならないことが原因であると推測できる。

一方、職業カレッジでは1年次の一般教養科目の総時間数は920時間、2年次は530時間、3年次は490時間と、2年次から3年次の間に劇的に減少しているわけではない。これには、職業カレッジでは一般教養をある程度有した人材をゆっくりと育てる、といった政府の狙いがあると思われる。

このような傾向はリセとカレッジの教科書にも明確に現れており、そのなかでも特に、ロシア語の教科書が興味深い例を示している。後期中等教育段階のロシア語の教科書には、リセ用とカレッジ用の2種が作されている。両者の内容を比較すると、アカデミックリセ用の教科書は12章構成であり、章の最後に提示されている課題や設問、補足の読み物などの量がカレッジ用の教科書よりも多く、また内容も充実している。掲載されている読み物や設問が両方の教科書で重複している部分も多々あるが、リセ用の教科書はカレッジ用の教科書内容にさらに量的知識的追加をした内容となっていることが理解できる。

一方、カレッジ用の教科書は15章構成であるが最後の章は自主学習用の読み物になっている。アカデミックリセのように、3年間でいかにロシア語の知識を取り入れるかではなく、3年間で基礎知識をゆっくりと確実に吸収することが生徒に求められているといえる。

後期中等教育におけるこのようなカリキュラム編成は、生徒個々の能力や今後の進路に見合った編成となっているともいえるが、その反面、職業カレッジの生徒たちにはアカデミックリセ以上の知識は求められておらず、むしろアカデミックリセと同等あるいはそれ以上の知識を有することを政府は望んでいないといえなくもない。

アカデミックリセ進学者（将来のエリート）を就学年齢の子どもの約1割に、残りの9割を職業カレッジ進学者（後の生産現場で働く労働者）に設定したのは、政府のエリート人材増加の制限政策であるといえるのである。生産現場の最前線で働く労働者が、彼らを管理、指導するエリート層以上の知識を持つことは管理する者への反発を招き、生産の滞りを引き起こす。ひいては、政府の国家運営にも多大な影響を及ぼすことも予測される。このような理由から、後期中等教育における職業教育はその内容、レベルとともに制限されたものとなっており、そこに政府の人材育成の真の狙いを垣間見ることができるるのである。

加えて、ロシア語教科書の各章では、「わたしたちのリセ」、「わたしのカレッジ」、「わたしたちの祝日」、「ウズベキスタン—わたしの祖国」、「民族の精神」、「芸術と文化」、「祝日と伝統」など、ウズベキスタン色を前面に押し出したテーマが並ぶ。専門的知識の習得が求められるエリート層にも、また基礎的な知識の習得のみが望まれる労働者層にも、「ウズベキスタン」という国家意識や「ウズベキスタン人」という国民意識を有することが要求されているのである。

### おわりに

以上、ここまでポストソヴィエト期のウズベキスタンにおける職業教育制度や「人材養成システムの国家プログラム」導入の社会的政治的背景、後期中等教育機関における職業教育の現況について見てきた。

現在のウズベキスタンにおいて、職業教育は後期中等教育機関であるアカデミックリセと職業カレッジに特化されており、後期中等教育は初等教育、前期中等教育から高等教育、あるいは実際の生産現場とをつなぐ職業教育の重要な中間点の機能を有していた。さらに、後期中等教育3年間が義務教育となり、現在それ

への移行期であることを受け、ウズベキスタンの職業教育の後期中等教育化は加速する傾向にあった。後期中等教育はウズベキスタン全国民が享受できる国民教育の最終段階へと変化しつつあるのである。

しかし、このような職業教育の後期中等教育化のプロセスにおいて、高等中等専門教育省をはじめとしたウズベキスタン政府は、エリート層と労働者層の育成に関し、量的、知識的な制限を設定し、それに合致する後期中等教育政策を実施していた。アカデミックリセや職業カレッジという場に限定されず、生徒自身の興味や能力を引き出す教育ではなく、予め予期された進路や国策に見合った人材育成を行うための後期中等教育であったのである。

今後は、生徒自身の関心、進路に即した教育や、アカデミックリセにおける就職相談、職業カレッジにおける大学進学相談などの場を設けることが必要とされてくるのではないだろうか。また、大学進学後や就職後においても柔軟な進路変更が可能となるよう、各種教育施設や社会教育施設の整備も不可欠となってくるといえよう。

本稿では、教育改革期のウズベキスタンにおける職業教育の後期中等教育化に焦点化して議論を展開してきたが、現在の職業教育にはソ連期の労働教育、職業教育から継承している部分も多く見られる。ソ連期労働教育、職業教育の歴史的検討や現在のウズベキスタンにおけるアカデミックリセと職業カレッジのさらなる現地調査は今後の課題としたい。

**【追記】** 本稿は、河野明日香が助成を受けた文部科学省大学教育の推進プログラム（長期海外留学支援、2006年9月～2008年8月）による研究成果に依拠したものである。

### （注）

- (1) 水谷邦子「ウズベキスタン職業教育拡充政策の理念と現状」芦屋大学論集、32号、2000年、25-70頁。
- (2) 川野辺敏「中等教育段階におけるソヴェト連邦の職業教育」、海文堂出版、産業教育 Vol.6、No.11、1956年、4頁。
- (3) 水谷、前掲書、27-28頁。
- (4) 川野辺、前掲書、5頁。
- (5) 文部省調査局教育調査・第51集『ソ連と中共の教育改革』昭和34年、13頁。
- (6) 水谷、前掲書、27-28頁。
- (7) タシケント市人民教育局局長ミルタジエフ・ダブランベク・トゥルスノヴィチ氏へのインタビューによる（2007年12月13日実施）。
- (8) 現在、ウズベキスタン共和国には9,765校の普通教育学校があるが、そのうち8,867校（全体の90%）がウズベク語を教授言語とし、739校（7.6%）がロシア語、383校（3.9%）がカラカルパク語、505校（5.1%）がカザフ語、267校（2.7%）がタジク語、62校（0.6%）がキルギス語、50校（0.5%）がトルクメン語で、それぞれ授業を行っている（ウズベキスタン共和国国民教育省文部大臣ガイラト・ショウマロフ氏提供資料による）。
- (9) ウズベキスタン共和国国民教育省文部大臣ガイラト・ショウマロフ氏に対するインタビューによる（2008年8月19日実施）。
- (10) ATLAS 8класс, ТАШКЕНТ, 2003, с.29. における2001-2002年度の統計による。
- (11) グリストン市図書館司書に対するインタビューによる（2008年9月9日実施）。
- (12) タシケント国立東洋学ユヌサバッドリセ（Yunusobod Lyceum）校長へのインタビューによる（2004年8月13日実施）。
- (13) Таълим Таракқиети 2максус сон. - Т.:Шарк, 1999. - 136.